

経済的先進諸国の非大都市圏における移民労働者の増加要因の分析

——食品産業による移民の雇用過程に関する国際比較をもとに——

金沢大学 眞住優助

近年の国際労働力移動の重要な傾向の1つに、経済的先進諸国の非大都市圏における移民労働者の増加が挙げられる。こうした国々の多くにとって、移民労働者（migrant workers）の増加は戦後における共通の経験であるが、その多くは大都市圏に居住する傾向にあった。しかし、過去30年のあいだ、大都市圏に加えて、農村地域や地方都市といった非大都市圏において就労する移民が増えている。この増加は、北米のみならず、ヨーロッパそして東アジアにおいても顕在化している。

本報告は、アメリカ合衆国、イギリス、日本を含む経済的先進諸国の事例にもとづき、非大都市圏への移民労働者の流入をもたらした要因を考察する。この目的のため、各国における食品産業とくに食品加工業に着目して、同産業が移民労働者を雇用した経緯を分析することで、各事例に共通する、移民雇用につながった過程を析出する。これまでの研究調査によれば、この産業は現在、先進国の非大都市圏において移民を雇用するビジネスの一主要例である。たしかに、この産業の職の特性に鑑みて、それが移民を雇用することはさほど驚くことではないだろう。しかし、第1に、この種の考えでは、ではなぜもっと以前から移民の雇用が行われなかったかについて、明確な回答が得られない。この意味で、移民を雇用するに至った具体的プロセスが解明されねばならない。第2に、食品産業の移民雇用に関する既存研究の多くは、特定の国の事例にフォーカスしたものであり、複数国を比較検討したものはいまだ少ない。そのため、同産業が移民雇用に帰結した過程には各国間で共通する特徴はあるのか、またあるとすれば、それは何か、という問いは明らかにされてこなかった。しかし、この問いを解明することは、非大都市圏における国際労働力移動の動態の理解にとって重要である。本研究では、これまでに行われた各国の事例研究の成果に主として依拠するとともに、報告者による調査結果を参照しつつ、この問題を検討する。

分析の結果、次のことを指摘する。一方で、各国における食品産業の発展、ならびに国家による移民の受入れ規制の差異を反映して、移民雇用の程度や雇用のタイミングを含めて、移民労働者の雇用にいたる過程には重要な違いがある。しかし、第2に、共通する過程も存在する。各国間で程度の違いは存在するものの、同産業において積極的に移民を雇用する企業は、競争的圧力に対処する戦略として、少なくとも同国内同一産業の企業にくらべて、より高度な工業化を達成している傾向にある。工業化による大量生産戦略を支える労働力として、移民労働者の雇用が行われている。これらの結果は、脱工業化ではなく、むしろ地域産業の工業化が、非大都市圏において移民労働者の増加を説明する一要因であることを示している。この発見を踏まえて、本報告の地域経済の発展に対するインプリケーションもまた論じる。